



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	85,942	△1.4	1,401	18.0	1,068	7.9	728	24.2
27年3月期第3四半期	87,121	7.3	1,187	105.8	990	97.4	586	93.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,433百万円 (△32.2%) 27年3月期第3四半期 2,112百万円 (170.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.39	21.01
27年3月期第3四半期	17.22	16.97

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	74,148		15,404		20.6
27年3月期	61,887		14,125		22.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,241百万円 27年3月期 13,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	1.2	1,300	52.9	700	47.2	500	108.7	14.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	37,874,000 株	27年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,819,712 株	27年3月期	3,816,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	34,055,356 株	27年3月期3Q	34,060,999 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策等を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、中国経済の減速や原油等の資源安をきっかけとした新興国経済の下振れリスク等が加わり不透明な状況が強まってきております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、円安進行にともなう輸入原材料価格の高止まりが続くなか、原料高・製品安の市場構造や引き続き消費者の節約志向など、厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「第128期3ヵ年経営計画」の最終年度として、より一層のグループ間の連携強化をはかるとともに、顧客のニーズに対応したきめ細かい営業展開に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は859億42百万円（前年同期比11億79百万円の減少）、営業利益は14億1百万円（前年同期比2億13百万円の増加）、経常利益は10億68百万円（前年同期比77百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億28百万円（前年同期比1億42百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①食品事業

食品事業におきましては、すり身は原料相場の上昇により売上高は増加いたしました。カニはロシアからの搬入減で取扱は減少したものの売上高は前年なみとなりました。助子は原料価格の低下で売上高は減少いたしました。製品の生産効率の改善に努めました結果、営業利益は増加いたしました。一方、北方凍魚は凍魚加工品の販売の減少などにより売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は560億39百万円（前年同期比15億98百万円の減少）、セグメント利益は11億7百万円（前年同期比2億12百万円の増加）となりました。

②海洋事業

海洋事業におきましては、国内での底曳・まき網用漁具資材や養殖成魚の販売は堅調に推移いたしましたが、海苔養殖用機械の販売や海外での漁具販売等が減少いたしました。また、船体一括で受注していた漁船の引渡しが第4四半期へ延びたことなどもあり、売上高・セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は130億73百万円（前年同期比1億19百万円の減少）、セグメント利益は5億31百万円（前年同期比79百万円の減少）となりました。

③機械事業

機械事業におきましては、食品加工業界向けの大型製造プラントや、練り製品業界・惣菜加工業界向けへの生産設備の販売、また、海外食品工場向けへの生産設備の販売などにより、売上高・セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は74億18百万円（前年同期比8億53百万円の増加）、セグメント利益は3億21百万円（前年同期比49百万円の増加）となりました。

④資材事業

資材事業におきましては、住宅着工件数が減少していることから住宅用部材シートを取り巻く環境は厳しい状況となりましたが、提案営業を積極的に進め売上高は前年なみとなりましたが、コンパティンク商材や包装資材の取扱が減少したことなどにより、売上高・セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は73億20百万円（前年同期比5億円の減少）、セグメント利益は1億77百万円（前年同期比45百万円の減少）となりました。

⑤バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、大手健康食品メーカーへの素材「アグリマックス」の拡販や、薬局向けや通販での販売が伸びた結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は2億8百万円（前年同期比40百万円の増加）、セグメント利益は25百万円（前年同期比20百万円の増加）となりました。

⑥物流事業

物流事業におきましては、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、新規配送業務の受託や、配送センターの庫内業務の効率化を進めました結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は18億16百万円（前年同期比1億68百万円の増加）、セグメント利益は47百万円（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。

⑦その他

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は64百万円（前年同期比23百万円の減少）、セグメント利益は52百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は741億48百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加並びに投資有価証券時価評価の増加によるものであります。

(総負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は587億44百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は154億4百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

純資産の変動は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、前回公表（平成27年5月15日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437	5,436
受取手形及び売掛金	15,304	23,250
商品及び製品	17,992	19,217
仕掛品	381	476
原材料及び貯蔵品	3,090	3,559
前渡金	629	1,030
繰延税金資産	10	10
その他	715	804
貸倒引当金	△97	△127
流動資産合計	42,465	53,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,209	7,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,171	△5,292
建物及び構築物(純額)	2,037	1,978
機械装置及び運搬具	5,348	5,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,128	△4,281
機械装置及び運搬具(純額)	1,219	1,275
船舶	4,093	3,887
減価償却累計額	△1,096	△1,215
船舶(純額)	2,996	2,672
工具、器具及び備品	654	661
減価償却累計額及び減損損失累計額	△529	△540
工具、器具及び備品(純額)	125	121
土地	2,349	2,356
建設仮勘定	31	35
有形固定資産合計	8,760	8,438
無形固定資産		
のれん	700	587
その他	447	376
無形固定資産合計	1,147	964
投資その他の資産		
投資有価証券	8,475	9,951
長期貸付金	167	150
破産更生債権等	1,229	1,321
繰延税金資産	216	213
その他	628	660
貸倒引当金	△1,204	△1,213
投資損失引当金	△23	△13
投資その他の資産合計	9,490	11,070
固定資産合計	19,398	20,473
繰延資産		
社債発行費	23	14
繰延資産合計	23	14
資産合計	61,887	74,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,294	15,511
短期借入金	17,840	23,700
1年内償還予定の社債	200	3,720
1年内返済予定の長期借入金	1,269	1,339
未払法人税等	116	432
繰延税金負債	10	—
賞与引当金	411	216
訴訟損失引当金	1	1
その他	2,232	2,481
流動負債合計	33,376	47,403
固定負債		
社債	4,200	680
長期借入金	7,945	8,032
長期未払金	61	53
繰延税金負債	877	1,298
役員退職慰労引当金	140	130
退職給付に係る負債	962	912
その他	198	233
固定負債合計	14,385	11,340
負債合計	47,762	58,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,859	10,417
自己株式	△1,082	△1,083
株主資本合計	13,211	13,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904	2,792
繰延ヘッジ損益	21	△18
為替換算調整勘定	△1,031	△1,095
退職給付に係る調整累計額	△216	△204
その他の包括利益累計額合計	678	1,473
新株予約権	71	88
非支配株主持分	164	74
純資産合計	14,125	15,404
負債純資産合計	61,887	74,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	87,121	85,942
売上原価	79,344	77,746
売上総利益	7,777	8,195
販売費及び一般管理費	6,589	6,794
営業利益	1,187	1,401
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	99	120
持分法による投資利益	218	217
その他	132	98
営業外収益合計	459	446
営業外費用		
支払利息	422	436
為替差損	173	178
貸倒引当金繰入額	—	1
シンジケートローン手数料	—	100
その他	61	61
営業外費用合計	656	779
経常利益	990	1,068
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	7
事業譲渡益	—	45
補助金収入	120	57
特別利益合計	122	110
特別損失		
固定資産除却損	11	—
固定資産圧縮損	120	57
土地売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	33
ゴルフ会員権評価損	—	9
貸倒引当金繰入額	143	—
特別損失合計	277	100
税金等調整前四半期純利益	835	1,078
法人税、住民税及び事業税	294	410
法人税等調整額	9	3
法人税等合計	304	413
四半期純利益	530	664
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△64
親会社株主に帰属する四半期純利益	586	728

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	530	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	896
繰延ヘッジ損益	31	△40
為替換算調整勘定	1,058	△90
退職給付に係る調整額	48	12
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△9
その他の包括利益合計	1,582	768
四半期包括利益	2,112	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,049	1,523
非支配株主に係る四半期包括利益	63	△90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	57,637	13,193	6,564	7,821	168	1,648	87,033	88	87,121
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	237	628	31	200	—	—	1,098	—	1,098
計	57,874	13,821	6,596	8,021	168	1,648	88,131	88	88,219
セグメント利益又は 損失(△)	895	610	272	222	5	△21	1,984	51	2,035

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,984
「その他」の区分の利益	51
全社費用(注)	△848
四半期連結損益計算書の営業利益	1,187

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	56,039	13,073	7,418	7,320	208	1,816	85,877	64	85,942
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	291	546	53	179	0	0	1,071	—	1,071
計	56,330	13,620	7,471	7,500	209	1,817	86,948	64	87,013
セグメント利益	1,107	531	321	177	25	47	2,210	52	2,262

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,210
「その他」の区分の利益	52
全社費用(注)	△861
四半期連結損益計算書の営業利益	1,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。